

学校法人上智学院 中長期計画

グラウンド・レイアウト3.0

—2030に向けて—
(2023～2030年度)



CONTENTS

グランド・レイアウト3.0 2023～2030年度

グランド・レイアウト3.0全体像

- 03 基本理念 / 3つの方針
- 04 2030年に向けた「10」のコミットメント

部門別 取り組みの柱

- 05 大学部門
- 06 短大部門 / 中等教育部門 / 法人部門

グランド・レイアウト3.0を 達成するためのアクションプラン

- 07 大学部門
- 09 短大部門 / 中等教育部門
- 11 法人部門
- 13 推進体制・PDCAサイクル
- 14 GL3.0用語集

グランド・レイアウト2.1 2019～2022年度

グランド・レイアウト2.1実施報告

- 17 上智大学
- 21 上智大学短期大学部
- 22 上智社会福祉専門学校 / 生涯学習
- 23 中等教育部門
- 24 上智学院の運営基盤



学校法人上智学院 中長期計画 グランド・レイアウト3.0 2023～2030年度

「グランド・レイアウト3.0 —2030に向けて—」の 公表にあたって

平素より学校法人上智学院および各設置学校の教育研究活動に格別のご支援とご理解を賜り、心より御礼申し上げます。

上智学院では2001年度以降、中長期計画「グランド・レイアウト」およびその実施計画であるアクションプランを構想し、これに基づく年度ごとの事業計画を立て実施することで各設置学校の運営を行ってまいりました。2019年度に始動した中長期計画「グランド・レイアウト2.1」（以下GL2.1）からは中等教育部門も参画し、各設置学校がGL2.1の下で運営を進める体制を整えてまいりました。

しかしながら、2020年以降猛威を振るったコロナ禍への対応も含め、急激な社会情勢の変化に柔軟に対応するため、GL2.1は当初の想定より一年早い2022年度までの運用とし、2023年度より新たな中長期計画「グランド・レイアウト3.0」（以下GL3.0）に取り組むことといたします。

このGL3.0の構想にあたっては、「教職員参画型」をキーワードに、広く学院内で役職者や教職員と対話を重ねながら検討を進めてまいりました。これまでのGL2.1の成果を評価し、また課題を踏まえた上で、中長期計画を推進する上での学院共通の基本理念を再確認し、数年後、十数年後の私たちのあるべき姿を目指す計画を構想いたしました。

GL3.0の運営体制としては、時代の変化に機動的に対応できるよう、全ての理事・学校長・職員の代表（局長）等が参画する「全体統括会議」を、新たに理事会の下に設置いたしました。同会議は、定期的な各設置学校の事業遂行の

進捗確認を通じて必要なサポートを行い、各事業を横断的に進めていく際に調整する役割を担うものです。同会議の主導により、計画・実行・評価・改善のPDCAサイクルによるGL3.0の実行管理を行うとともに、学院を取りまく状況に急激な変化が生じた場合にも柔軟に対応いたします。さらに、「教職員参画型」の計画実行体制を引き続き整備することで、各設置学校間また各部署間の連携や調整、積極的な情報共有や意見交換を進め、教職員一人ひとりが将来への期待と納得感を持ってGL3.0の推進に参画できる体制の構築を目指します。加えて、引き続き評議員会・監事とも適切な連携を図り、アドバイザリーグループとして加わった外部有識者のご意見も参考にしながら、GL3.0を推進してまいります。

また、GL3.0に掲げる「2030年に向けた『10』のコミットメント」は、2030年までに達成したい目標を具体的に提示するものです。DX・GX・SX、すなわちデジタル、グリーン、サステナビリティなどの技術革新・事業変革が目覚ましい時代にあっても、上智学院が具現化すべき基本理念を堅持し、学生・生徒・教職員・社会の要請にも適切に応えながら、日本社会と世界への約束として、この「10のコミットメント」の達成を目指します。

引き続き、本学院および各設置学校の教育研究社会貢献の諸活動に一層のご理解とご支援を賜りたく、よろしく願い申し上げます。

学校法人上智学院理事長
アガスティン サリ

ブランド・レイアウト3.0全体像

基本理念

「他者のために、他者とともに(For Others, With Others) 」生きる人の育成

「叡智(ソフィア)が世界をつなぐ / Sophia - Bringing the World Together」を
基盤とした教育・研究・社会貢献の実現

3つの方針

1

基本理念の具現化

(世界の課題解決に
貢献する教育研究の実践)

2

選ばれ続ける
学校としての
エンゲージメントの強化

3

持続的な発展のための
財務基盤・運営体制強化



2030年に向けた「10」のコミットメント

—MAGISを目指す—

上智学院とその設置学校は、イエズス会学校としてカトリック学校の伝統を堅持し、その特色を活かしながら、世界の課題解決や社会変化に積極的に対応することで、より良い世界の創造・世界の調和に貢献し、卓越した存在を目指します。

1

GX・SXの推進による
ともに暮らす家(地球)への配慮



- カーボンニュートラルの実現
- ラウダート・シ/UAPs
- 持続可能な未来の創造に貢献

6

DEI&Bの推進
(ひとりひとりを大切に、安心・安全な学校に)



- 構成員の安心・安全・ウェルビーイング
- 障がい者採用/ウーマンエンパワーメント

2

DXによる
新たな教育研究運営へのシフト



- 教育DXの促進
- DXによる運営の効率化

7

社会・地域連携:エンゲージメントの促進
(ステークホルダーとの対話・発信・連携・共感)



- 地域・企業・社会との連携
- ステークホルダーとのコミュニケーション
- 他の学校とのアライアンス

3

共生社会実現への貢献
(課題解決に向けた教育・研究の展開)



- SDGs/ESG投資
- 人間の尊厳/社会正義
- 全ての人のウェルビーイング

8

迅速・柔軟かつ効率的な運営
(マネジメントの精査)



- ガバナンス改革
- コンプライアンス
- データドリブンマネジメント

4

グローバルにつなぐ
(地域や世界につながるグローバルハブに)



- グローバル・ワンキャンパス
- グローバルネットワーク
- 世界水準の研究

9

学内融合と連動:エンゲージメントの強化
(学校間の連携、教学・法人の連動)



- 各学校の連携
- 教学と人事・財務・施設・ICTの連動

5

教育機会拡大への貢献
(他者に寄り添い、未来へつなぐ教育の展開)



- 新たな社会人教育
- 産学共同プログラム
- 社会的弱者の支援と貢献

10

全員参画とコミットメント
(ソフィアファミリー全構成員の共同識別と協働)



- 構成員への説明と意見聴取
- 学生・生徒(若者)とともに

部門別 取り組みの柱

各部門がグランド・レイアウト3.0を進めていくための取り組みの柱をまとめました。

「2030年に向けた『10』のコミットメント」を実現するために、各部門が有機的に連携し施策を実施します。

大学部門

全体方針(上智大学のあるべき姿に向けて)

上智大学は建学の理念にある「隣人性」「国際性」を基軸として、果たすべき役割を「叡智が世界をつなぐ」(Sophia - Bringing the World Together)と表現し、その具現化に邁進しています。私たちの存在意義は、「他者のために、他者ととともに」生きる人の育成という教育精神に謳うように、弱い立場にある人へ寄り添い、人類の希望と苦悩を分かち合い、世界の創造的進歩に教育、研究で貢献するとともに、これに尽力する人を育てる大学であり続けることにあります。教育・研究環境の個性のひとつである「グローバル・ワンキャンパス」から、世界を、分野を、立場をつなぐことで、本学はその色彩を放つことができるものと考えます。

他方で、本学はその独自性や強みとする領域を有しているものの、国内外の大学が存在感を増す現状や加速度を増した少子化など、対峙すべき課題が山積しています。激動する社会情勢をにらみつつ、私たちは現状維持に留まることなく、教育、研究、人の育成に個性を発揮し、個人、社会、世界を縦

横につなぐ役割を果たすことが求められます。

上記を踏まえ、今般の新たな中長期計画においては、上智大学の全計画を貫くキーワードとして、「Pride in Sophia Quality—人の育成、研究、グローバル社会への貢献という全方位に卓越するSophia Qualityの追求」という基本方針と、より具体的な3つの方向性を掲げました。これは、本学の今まで培った歴史・伝統・精神を揺るがない軸として堅持しつつ、次代に向けた革新にも大胆かつしなやかに対応しながら、教育・研究・社会貢献のあらゆる場面で、上智大学の語源である「最上の叡智」や「上智らしさ」を常に追求し続け、個性を磨き続け、いつの時代においても「卓越した大学」として存在意義を発し続けること目指すという、本学の決意を表すキーワードです。

この基本方針および3つの方向性を念頭に、5つのカテゴリでまとめたのが大学部門の新たな中長期計画およびアクションプランです。

基本方針

Pride in Sophia Quality:

人の育成、研究、グローバル社会への貢献という全方位に卓越するSophia Qualityの追求

3つの方向性

- グローバル社会から信頼を得る総合大学として、世界水準の教育、研究を推進することにより、新しい社会の創造に貢献する
- 卓越したグローバル教育と、自らがデザインし個の基盤を深める多層的な学びの場を提供し、“他者に寄り添うリーダー”たるSophianを育成する
- 次代型教育・研究環境の確立、共生社会の具現化、ステークホルダーとの対話を通し、求心力のあるグローバル・ワンキャンパスを創成する

- 1 グローバルな視野とローカルな視点で他者に寄り添い、未来を創る Sophianの育成
- 2 グローバル社会に貢献する世界水準の研究の推進・拠点の確立
- 3 サステナビリティを高水準で実現するグローバル・ワンキャンパスの確立
- 4 グローバル社会および多様なステークホルダーとの連携強化
- 5 持続的発展を力強く支える組織、財務基盤の確立

短大部門

- 1 地域社会の課題解決を目指す教育研究活動を実践する
- 2 学生の進路選択を可能とする教育プログラムを充実する
- 3 安定的な学校運営のための環境を整備する

中等教育部門

4校共通の基本方針

- I イエズ会学校であり続ける
- II 地域社会に魅力的な学校であり続ける
- III 教育環境/組織人員体制を整える

- 1 イエズ会学校の10の識別子※に沿って、学校運営を行う
- 2 イエズ会教育を継承する、担い手を養成する
- 3 上智大学との繋がりを持ち続ける

※10の識別子

現代のイエズ会学校として認識されるために定められているidentifier(識別子)

- | | | |
|-----------------|---------------------|------------------|
| 1 カトリックであること | 5 正義の促進 | 9 人間としての卓越性を追求する |
| 2 安全で健康的な環境をつくる | 6 全ての人がアクセスできる | 10 生涯学び続ける |
| 3 Global市民の育成 | 7 文化相互性 | |
| 4 被造物に対する配慮 | 8 Globalネットワークに結ばれる | |

法人部門(学校法人運営基盤)

- 1 持続可能な社会に貢献し、社会的責任を果たすための体制を強化する(ラウダート・シを意識)
- 2 豊かな学びを支える安心・安全・快適なキャンパス環境を整備する
- 3 教育研究の持続的発展を可能とする財務基盤をより一層強化する
- 4 組織力を高める人事政策を実行する

各部門で3~5つずつ掲げた上記大項目を柱として、より具体的な計画を策定しました。

次頁では各大項目の下に策定した中項目、アクションプランをお示しします。

グランド・レイアウト3.0を達成するためのアクションプラン

凡例：1 大項目 1 中項目 ① アクションプラン

大学部門

1-グローバルな視野とローカルな視点で他者に寄り添い、未来を創るSophianの育成

1 学び続け、主体的に考え行動する力を育てるSophia型「基盤教育」の確立

- ① 全学共通、語学、学科科目の有機的連携を実現し、社会情勢や学生の様々な希望進路のニーズに応え得る、基盤教育を確立する
- ② 学生の自律した学びのデザインをサポートする、科目の体系化の推進、充実を図る
- ③ 学修時間や学びの深さを確保するため、科目数削減等を視野に入れたカリキュラムの再構築を検討、実践する
- ④ 多様な進路を視野に入れた大学院教育および体制のあり方について、専攻の特性を活かした対応策を立案のうえ実行する

2 多角的・俯瞰的視座の醸成に向けた学びや経験の場の提供と、全世界へのフィールド展開

- ① 現代社会の課題に取り組む多様な実践型プログラムを構築し、より多くの学生へ機会を提供する
- ② 国内外の大学との連携を深化し、学部、大学院における多様な教育、研究活動を推進する
- ③ 次代型の教育方法の開発と検証を推進するとともに、柔軟な授業展開の仕組みを構築する
- ④ ボランティアや教育プログラム等を含む多様な課外活動の充実を図り、教育精神の涵養とともに人間的な成長を促進する

3 高校生-大学生-社会人の多層的な学びの実現

- ① 本学の特色を活かした教育プログラムを開発、展開し、年齢や国籍等を問わず学びの欲求に応える体制を整備する

2-グローバル社会に貢献する世界水準の研究の推進・拠点の確立

1 高水準の研究の推進と、それを支える人的および組織的体制の増強

- ① 高水準、分野横断型の研究申請から採択後までを包括的に支援する事務体制を確立する
- ② 国際共同研究推奨施策を拡充する
- ③ 研究費獲得、研究マッチング、研究遂行を支援・推進するURA(University Research Administrator)を配置する
- ④ 教育・研究・大学運営・社会貢献のよりよいバランスを考慮した上で教員の研究時間を確保する
- ⑤ 研究機構、附置研究所における中長期研究計画の策定とモニタリング体制を確立する

2 時代・社会の課題に応える本学の特色を生かした研究の推進

- ① 時代や社会の要請に加え、現代のカトリック教会やイエズス会が取り上げる課題の解決に資する世界水準の研究を推進する
- ② 多様な分野・組織間の連携促進による分野横断型研究を推進する
- ③ 既存の国際研究ネットワークも活用し、本学の特色を生かした研究拠点を構築する
- ④ 研究成果の公表および発信を強化し、研究力のレピュテーション向上を実現する

3 若手研究者、女性研究者支援の促進

- ① 博士課程学生をはじめとする若手研究者および女性研究者支援制度を拡充する
- ② 研究倫理、研究公正、各種法令等に係る教育・支援体制を整備する

3-サステナビリティを高水準で実現するグローバル・ワンキャンパスの確立

1 多様性を尊重し、すべての立場の構成員が心地よく学び、働くことができる環境の確立

- ① 差別や偏見、ハラスメントのない誰にとっても安心できるキャンパスを構築する
- ② ワンキャンパスを活かした多様な学生間の交流機会を提供する
- ③ 共生社会が実現されるキャンパス環境の整備を行う
- ④ ひとりひとりが個性を発揮し、自らの人生を切り開くキャリア支援施策を構築する

2 サステナビリティ推進のための体制充実および取り組みの高度化

- ① 多様な学生が心身ともに健やかに学生生活をおくるための支援体制を整備する
- ② 学生の学びや社会情勢により柔軟に対応する奨学金制度を設計する
- ③ 学生が提案する新たな取り組み等を実現に導く仕組みと学生および教職員(学教職)の更なる協働体制を構築する

3 グローバル・ハブとしてのキャンパス機能のさらなる拡充と、最新のICTを活用したキャンパス環境の整備

- ① 学生サービスの向上や環境に配慮した情報管理のICT化を実施する
- ② オンライン授業環境を充実させるとともに、ICTの進展にあわせた教育DX(新たな教育環境の整備等)を推進する
- ③ 研究データ管理、研究インフラ整備、研究コミュニティの醸成などにおける研究DXの取り組みを推進する
- ④ 図書館の学術情報収集・蓄積・提供機能の高度化に対応する

4 グローバル社会および多様なステークホルダーとの連携強化

1 多様なステークホルダーとの対話の充実

- ① 卒業生とのネットワーク強化を含む、ステークホルダー・エンゲージメントを推進する
- ② 近隣地域における知と活動の拠点として、自治体に貢献する

2 IR(Institutional Research)および広報機能の強化によるレピュテーションマネジメントの実践

- ① IRを活用したエビデンスに基づく決定と検証を実施する
- ② グローバル・レピュテーション向上のための戦略的取り組みを推進する
- ③ 志の高い志願者の確保や、入学者の多様性を広げるための取り組みを推進する
- ④ イエズス会中高4校および国内外の中等教育機関との連携を強化する取り組みを推進する

3 社会の課題解決に向けた産官および市民社会との協働の積極的推進

- ① 地域、企業、団体等と連携した先駆的取り組みを推進し、社会課題の解決に貢献する
- ② カトリック大学、イエズス会大学との連携を深化させ、教育研究を通じたグローバル社会の課題解決の取り組みを推進する

5 持続的発展を力強く支える組織、財務基盤の確立

1 Sophia Qualityを実現する教学組織の確立

- ① 中長期計画を着実に推進できる教学組織のあるべき将来像を検討する
- ② 教育や研究のコーディネートや支援、戦略推進に特化した教職員の拡充、および特命を帯びた教育・研究・社会貢献・大学運営で活躍する教員の負担軽減の仕組み等を図る
- ③ 大学諸施策の理解向上に努め、学部を超えた教職員間、大学業務を担当する部局間、教職員間におけるコミュニケーションを活性化させる
- ④ 教育・研究の質保証に係るPDCAサイクル・マネジメント体制を確立する

2 持続的発展のための投資と大学運営の健全性のバランスを考慮した、短・中・長期を見据えた自律的財務・人事施策の確立

- ① 様々な取り組みの優先順位を明確化し、持続的な大学運営に資する経営資源の管理体制を構築する
- ② 教職協働に基づく大学運営体制を構築し、大学が取り組む事業へ戦略的に経営資源を配分する
- ③ 大学部門の中長期の人件費管理のあり方についての再検討を行う
- ④ 教育資源の最適配置を行う

3 教育・研究の新展開、学生支援、社会貢献を充実させるための事業立案と資金調達の実現

- ① 教育・研究における新展開、学生支援、社会貢献のための人的・財務的資源を生み出す
- ② 収益源の多様化を図るべく、教育事業の展開や寄付獲得のための推進体制を増強する

短大部門

※上智大学短期大学部は2024年4月入学生対象の入学試験を最後に学生募集の停止を決定しています。

1-地域社会の課題解決を目指す教育研究活動を実践する

- ① 多文化共生推進のための教育プログラムを強化する
- ② 多文化共生推進のためのサービス・ラーニング活動を強化する
- ③ 多文化共生をテーマとした学内共同研究プロジェクトを確実に推進する

2-学生の進路選択を可能とする教育プログラムを充実する

- ① 企業や編入学先大学で求められる水準まで英語力を強化する
- ② キャリア講座を充実する
- ③ 進路に関する個別相談を強化する
- ④ グローバル社会の課題解決を考える英語プログラムを強化する
- ⑤ 学生の教養力と社会人基礎力獲得を目指し、読解力と文章作成力を育成する
- ⑥ 社会が期待しているニーズを把握し、教育課程へ反映する

3-安定的な学校運営のための環境を整備する

- ① 教育効果を高める学習環境の改善のため、同一法人下における施策の共有と標準化を行う
- ② キャンパスの利活用推進のため、事業外収益を強化する

中等教育部門(4校共通項目)

1-イエズス会学校の10の識別子※に沿って、学校運営を行う ※p.6参照

1 カトリックであること

- AP1 意思決定を行うプロセス(共同識別)に健全に参加する雰囲気を学校内につくる
AP2 キリスト教的価値観、普遍的価値を知り、コミットすることができる倫理・宗教教育を実践する

2 安全で健康的な環境をつくる

- AP3 ハラスメントのない学校環境をつくる
AP4 教職員の働き方を検討する
AP5 Cura Personalisを徹底する

3 Global市民の育成

- AP6 生徒がGlobalizationの意味や問題点を学ぶことができるカリキュラムを構築する
AP7 生徒が世界のGlobal化を体験する機会を設ける
AP8 生徒の英会話能力を向上させる
AP9 多くの社会問題がGlobalなものであることを理解し、解決する策を考える機会を設ける

4 被造物に対する配慮

- AP10 地球環境の問題を深く学ぶカリキュラムを構築する
AP11 地球環境保全のために実践できることを行う

5 正義の促進

- AP12 “For Others, With Others”の真の意味を学ぶ機会を設ける
AP13 “Others”とされる人々と直接触れ合う機会を設ける
AP14 “Others”と呼ばれる人々がなぜ生まれるのかを深く学び、“Others”の問題を解決するためにどんな方策があるかを考える場を設ける

6 全ての人アクセス出来る

- AP15 学校納付金の適正なあり方を検討する
AP16 奨学金を充実させる
AP17 近隣の人々に開かれた学校とするための方策を考える

7 文化相互性

AP18 自国の文化を深く学び、世界の多様な文化を知る機会を設ける

8 Globalネットワークに結ばれる

AP19 イエズ会学校の“Educate Magis”を積極的に活用し、また、その活動に参加する

AP20 イエズ会学校関係以外にも、適切な教育機関などとのNetworkに積極的に繋がる

9 人間としての卓越性を追求する

AP21 「4つのC」を身につけることができる6年間の教育プログラムをつくる

10 生涯学び続ける

AP22 卒業後も学校と関わりを持ち続けることができる組織をつくる

AP23 同窓会、同期会などを通して、学校で学んだことを振り返り、分かち合う機会を設ける

AP24 日本のみならず世界のイエズ会同窓会組織と結びつきを持ち、イエズ会教育に関する情報を共有できるようにする

2-イエズ会教育を継承する、担い手を養成する

1 イエズ会教育を継承する担い手を養成するための機会提供、資料収集、研修会などを企画・実践する

AP25 イエズ会教育について、少なくとも一人の教職員に専門的に学ぶ機会を提供する

AP26 カトリック・イエズ会センターと協力して、イエズ会教育を学ぶ資料を豊かにし、随時研修できる機会を設ける

AP27 イエズ会中等教育推進委員会(JSEC)が中心となって、研修会を継続的に行う

3-上智大学との繋がりを持ち続ける

1 イエズ会学校で学ぶ生徒が“Ignatian Leadership”を身に着けることができる機会を、上智大学が持つresourcesを積極的に活用できるようにする

AP28 さまざまな学部と連携して、生徒が在学中に専門的な知識を学ぶことができる機会を設ける

AP29 アジア人材養成研究センターなどの大学内の研究機関と連携して、世界のさまざまな課題を学び、体験できる機会を設ける



法人部門

1-持続可能な社会に貢献し、社会的責任を果たすための体制を強化する

1 カトリック・イエズス会教育の継承、浸透

- ① イエズス会学校およびイエズス会教育の担い手を養成する研修制度・プログラムを検討し、実践する
- ② カトリック・イエズス会センターの体制を強化し、活動の充実を図る
- ③ イエズス会および各学校間の連携を強化する

2 上智学院および設置校の歴史の理解、継承、浸透

- ① 大学および中高4校のアーカイブス史料の継続的な収集・整理とデジタル化を推進し活用すると共に、収集・整理・活用を担う教職員(アーキビスト)を養成する
- ② アーカイブス史料を活用した自校史の編纂および公表と共に、それらを活用した自校史教育・研修プログラムを検討し、実践する
- ③ アーカイブス史料を活用し、ステークホルダーや地域・社会へ積極的に発信すると共に、コミュニケーション機会を拡大する

3 経営判断の精緻化

(IR活用型マネジメントの徹底および柔軟かつ迅速な意思決定の実現)

- ① 中長期計画の推進体制およびプロセスの確立、特に適切な進捗管理を実施し、環境変化に応じた柔軟な計画見直しプロセスを導入する
- ② IR志向教職員を育成すると共に、意思決定プロセスにおいてIRを活用したEBDM[※]の実践により、IR活用型マネジメントを実現する
- ③ 社会変化に対応した新たな教育体制・支援体制を検討する

※EBDM(evidence-based decision making):根拠に基づく意思決定

4 ガバナンスの強化と、コンプライアンスおよびリスクマネジメントの徹底

- ① 権限・役割の明確化や意思決定プロセスの見える化の促進など、内部統制が有効に機能した学校法人運営体制を確立する
- ② 法人運営・学校運営を担うマネジメント人材を育成する
- ③ コンプライアンスを徹底し、実践する
- ④ 組織的かつ計画的なリスクマネジメント(リスクの未然(再発)防止、BCP[※]を含む危機対策の事前準備)を推進し、精度向上を図る

※BCP(Business Continuity Plan):事業継続計画

5 ステークホルダーとの連携強化

(繋がりを強める継続的かつ効果的なコミュニケーションの実現)

- ① 自治体・企業・各種団体との新たな連携した事業を検討し、地域貢献・社会貢献を推進する
- ② 情報公表方法・媒体などを再検討し、戦略的なパブリックリレーションズを展開する
- ③ 学院内の情報収集・管理、情報公表に関する体制を整備する
- ④ 卒業生・同窓生との対話を促進し、連携した事業・教育プログラムを展開する



2-豊かな学びを支える安心・安全・快適なキャンパス環境を整備する

1 全ての人々に寄り添い、ひとりひとりを大切にする組織・風土の実現

- ① ユニバーサルデザインを実現するために新たな施策を実現する
- ② DEI&Bを更に推進する
- ③ 教職員・学生・生徒に対する意識改革に資する企画・プログラムを実施する

2 インクルーシブかつサステナブルな学校・職場環境(施設・設備等)の整備(ラウダート・シを意識する)

- ① カーボンニュートラル対応など、GX(グリーントランスフォーメーション)・SX(サステナビリティトランスフォーメーション)・地球環境問題解決に貢献する学校環境を実現する
- ② 全ての人々にとって安心・安全・快適な施設・設備を整備し、運用する
- ③ 建物老朽化に伴う更新計画を立案し、実施する
- ④ 各学校におけるDXを促進する

3-教育研究の持続的発展を可能とする財務基盤をより一層強化する

1 奨学金等基金、キャンパス整備、戦略的な教育研究事業に対する財源の確保

- ① 学生支援および研究促進のための基金を拡充する
- ② 安心・安全・快適なキャンパス整備のための減価償却引当特定資産を積み増す

2 財政基盤強化を可能とする経常収支差額の確保(収支バランスの最適化)

- ① 安定的な収入を確保するとともに、最適収支バランスを目指した予算策定を行う
- ② 積極的な募金活動を実施する
- ③ 学生生徒等納付金以外の収入を確保する
- ④ 経費削減を恒常的に取り組む

4-組織力を高める人事政策を実行する

1 各設置校における教育・研究力をさらに高める新しい組織・制度の整備

- ① 多様な人材を確保し、教学組織の中長期計画実現を支援する
- ② 上智学院の目指す教育、研究、学校運営、社会貢献を推進するための職員のパフォーマンス向上を実現する施策を展開し、経営支援機能を強化する
- ③ 教職員の帰属意識を高める

2 将来的な財務状況を踏まえた人事計画の策定と実行

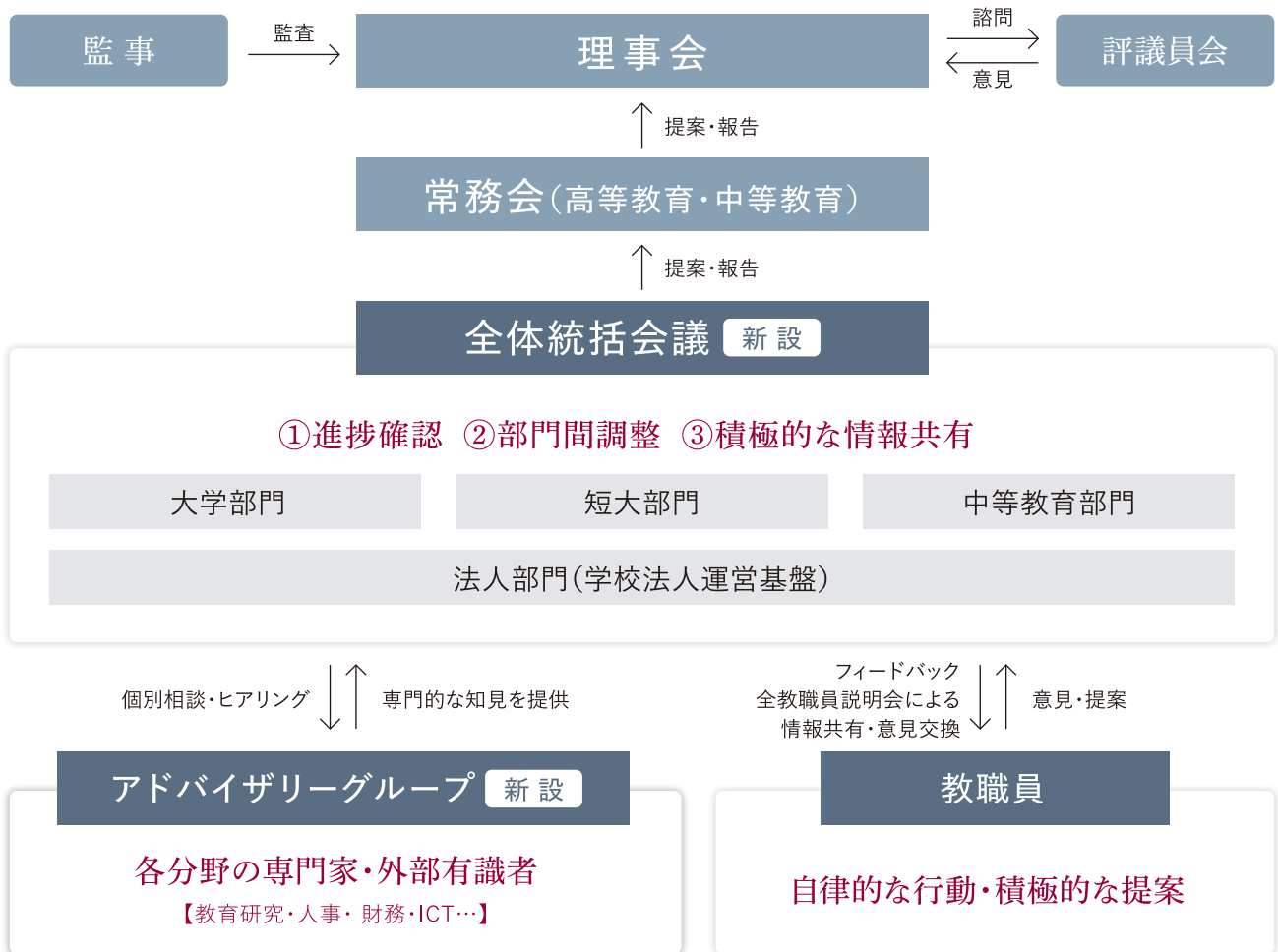
- ① 上智学院の持続可能な発展に資する人事施策を実行する
- ② 学院および大学等の発展に資する人事計画の実行を支援する
- ③ 労働行政の動向を踏まえた人事施策を実行する

3 中等教育部門と高等教育部門との連携を深める

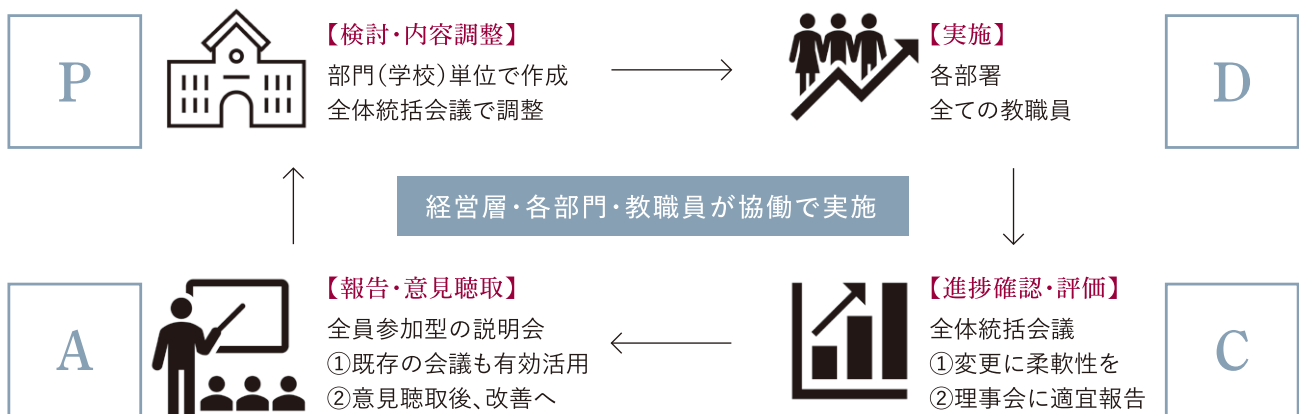
- ① 人事・労務管理にかかわる課題へ対応する
- ② 中等教育事務室の機能を強化する

推進体制・PDCAサイクル

推進体制



PDCAサイクル



推進上のポイント ①教職員参画型手法の実現 ②社会情勢や教職員提案をふまえた事業遂行の柔軟な見直し

GL3.0用語集

カトリック・イエズス会に関連する用語、上智学院(各設置学校)に関する用語、その他のグランド・レイアウト3.0に関連する用語についてまとめました。

▶カトリック・イエズス会に関連する用語

【1】Cura Personalis

イエズス会教育の特徴として挙げられている、「良い羊飼い」として学生・生徒・教職員の一人ひとりを大切にすることを指す。

【2】Educate Magis

イエズス会系学校の教師と教育者をつなぐ世界的オンラインコミュニティのことを指す。

【3】ISLF

Ignatian Student Leadership Forumの略。
Ignatian Leadershipを養成するための教育プログラム。
※参考 https://sophia-catholicjesuit.jp/mission/student_association/islf/

【4】JSEC

Jesuit Secondary Education Committee:イエズス会中等教育推進委員会の略で、日本のイエズス会学校においてイエズス会教育を推進するための委員会。

【5】MAGIS

イエズス会創立者の聖イグナチオ・デ・ロヨラが好んだ精神で、神のために、他者のために、「より一層」何ができるのかと考え、選ぶ姿勢のことを指す。今回の中長期計画の策定においては、「常により良いものを目指す」「より良いものに向けて柔軟に変えていく」との期待を込めてこの用語を使用。

【6】UAPs

2019年にアルトゥロ・ソーサ イエズス会総長から発表された「イエズス会使徒職全体の方向づけ2019-2029」(Universal Apostolic Preferences of the Society of Jesus, 2019-2029)の略で、今後10年間、イエズス会が携わっている使徒職のあらゆる分野において、留意すべき優先的な課題として示したもの。
※参考 <https://sophia-catholicjesuit.jp/topics/190625/>

【7】10の識別子

現代のイエズス会学校として認識されるために定められている identifier(識別子)

- (1)カトリックであること
- (2)安全で健康的な環境をつくる
- (3)Global市民の育成
- (4)被造物に対する配慮
- (5)正義の促進
- (6)全ての人アクセス出来る
- (7)文化相互性
- (8)Globalネットワークに結ばれる
- (9)人間としての卓越性を追求する
- (10)生涯学び続ける

【8】ラウダート・シ

教皇フランシスコが2015年に公表した環境方針に関する回勅(カトリック教会の公文書)。「ともに暮らす家を大切に」の考えに基づき、地球を「家」ととらえ、カトリック教会としての地球環境に対する考えを表している。

【9】4つのC(4C's)

イエズス会教育によって養われる資質として、コルベンバッハ元総長が示した指標(Conscience, Compassion, Commitment, Competence)。

▶上智学院(各設置学校)に関する用語

【1】IR

Institutional Researchの略。教学や経営に関する様々なデータの収集、管理、分析、共有を通して学内諸業務の意思決定を支援する機能。

【2】SD

Staff Developmentの略。大学教職員の能力開発による教育改善の取り組みのこと。

【3】SFO

「Studies For Others」(他者のための学び)「平和構築・貧困の解決」を基調とした問題発見・解決型「総合的な学習・探究の時間」。中学・高校の6学年それぞれ成長段階に応じたテーマが設定され、学校で学ぶ知識や体験を活用して「平和構築」「貧困の解決」の妨げに気づき、その克服に関わる志と資質を育てる。

【4】Sophian

通常は「上智の卒業生」として使っているが、今回の中長期計画では卒業生だけではなく、主に大学部門において、上智の精神を学んだ者として、学生・教職員・卒業生までを含んだ意図で使用している。

【5】SSIC

Sophia Student Integration Commonsの略。SSICは異なる文化や多様な価値観を持った学生同士が相互交流する”Student Integration Program”の拠点となる交流スペースで、2017年12月に四谷キャンパス11号館1階に開設。SSICの運用は学生センターが担当しており、様々なプログラムが提供されており、特に日本文化体験は留学生に人気があり、学外での日帰りツアーやフィールドトリップも実施している。

【6】UEA

University Education Administratorの略。

【7】URA

University Research Administratorの略。大学等において、研究者とともに(専ら研究を行う職とは別の位置付けとして)研究活動の企画・マネジメント、研究成果の活用促進を行うことにより、研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支える業務に従事する人材。

【8】 サービス・ラーニング

サービス(貢献活動)とラーニング(学習)をつなげ、ボランティア活動を学外で行い、その活動体験を通して学びを獲得することを旨とする教育。

【9】 バイアウト制度

研究代表者等が研究プロジェクトに専念できる時間を拡充するため、当該研究プロジェクトの直接経費から、自らが担っている業務のうち研究以外の業務の代行にかかる経費の支出を行うもの。

【10】 基盤教育

大学部門の中長期計画における「基盤教育」とは、いわゆる教養教育、あるいは専門教育などの基盤となる教育のことではなく、絶えず急速に変化する社会で求められる学び続ける力を生涯の学びの「基盤」として身につけた「自律した学修者」を育てる教育を指す。その実現のために、上智大学では基盤教育センターを設置し、専門・語学・全学共通科目が有機的に連携するカリキュラムを展開している。

【11】 認証評価

文部科学大臣の認証を受けた評価機関(認証評価機関)が、大学、短期大学、高等専門学校および専門職大学院の教育研究活動等の状況について、各認証評価機関が定める評価基準に基づき行う評価制度のこと。

▶ その他

【1】 DEI&B

Diversity, Equity, Inclusion and Belongingの略。D&I(多様性と包摂性)にEquity(公平性)に帰属意識を表すBelongingを加わったコンセプトである。なお、Belongingとは、構成員がありのままの自分で周囲に受け入れられ、所属組織に居場所があると感じられる状態を表す考え方。

【2】 GX

グリーントランスフォーメーションの略。2050年カーボンニュートラルや、2030年の国としての温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた取り組みを経済の成長の機会と捉え、排出削減と産業競争力の向上の実現に向けた、経済社会システム全体の変革のことを指す。

【3】 SX

サステナビリティトランスフォーメーションの略。不確実性が高まる環境下で、企業が『持続可能性』を重視し、企業の稼ぐ力とESG(環境・社会・ガバナンス)の両立を図り、経営の在り方や投資家との対話の在り方を変革するための戦略指針のことを指す。

【4】 アーカイブス史料

歴史的に重要な資料を永久的に保存し、公開する施設、あるいはそのような歴史的記録資料そのもの。

【5】 ウーマンエンパワーメント

女性が個人としても、社会集団としても意思決定過程に参画し、自律的な力をつけて能力を最大限発揮すること。

【6】 ウェルビーイング

心身が健康で、社会的にも満たされた状態のこと。構成員が心身ともに健康であり続けることが、組織に良い影響を与えると考えられている。

【7】 エンゲージメント

一般的に、「エンゲージメントの向上」として使われる際には「企業・団体等に対する愛着や貢献の意志をより深めること」の意味を指す。一方で、部門共通の3つの方針における「選ばれ続ける学校としてのエンゲージメント」とは、先述の意味に加えて、「社会変化や期待への積極的対応と発信・対話・連携の強化」の意味も加えている。

【8】 グローカル

グローカル(glocal)とは、「global(地球規模の)」と「local(地域的な)」を合わせた造語で、地域性を考慮しながら地球規模の視点で考え、行動することを表した言葉のこと。

【9】 データドリブンマネジメント

経験や勘に頼る判断とは対照的に、データの分析結果に基づいて迅速かつ合理的な意思決定を可能とする経営手法。

【10】 ユニバーサルデザイン

文化や言語、国籍、年齢、性別の差異、障害や能力に関わらず、誰もが利用しやすい、施設、製品、情報のデザイン。

【11】 レピュテーションマネジメント

「レピュテーション(reputation、評判・世評)」を「マネジメント(management、管理)」することであり、企業・団体等が自身の評判を高めたり、風評被害や悪い評価への対策や対応をしたりすることを指す。

学校法人上智学院 中長期計画 グランド・レイアウト2.1 2019～2022年度

実施報告にあたって

上智学院は、「叡智(ソフィア)が世界をつなぐ/Sophia - Bringing the World Together」という精神のもと、国籍・性別・年齢などの差異を超え、「自由をもたらす真理と福音的正義」に基づく「世界に並び立つ大学」であり続け、次の100年の発展を支える基盤を強化することを目的として2014～2023年度の10年間の中長期計画「グランド・レイアウト2.0」(以下GL2.0)を掲げました。このGL2.0に基づいて様々な計画を進める中、2016年にイエズス会教育の理念を共有するイエズス会の4つの中学校・高等学校の学校法人と法人合併を行い、栄光学園中学高等学校、六甲学院中学校・高等学校、広島学院中学校・高等学校、上智福岡中学高等学校という中等教育機関とも歩みをともにすることとなりました。

このような大きな変化の中でGL2.0前半5年(第一期)を終え、2019年度からのGL2.0後半5年(第二期)を迎えるにあたり、法人体制の変化や、Society5.0(より高度な情報社会)に向けた対応、教育に求められる役割の変化などの社会情勢を踏まえ、また先の将来を見据えながら、GL2.0の見直しを行いました。GL2.0の骨格は活かしつつ、前半5年間で進捗が見られた項目については次のステップに移行、一層の努力が求められる項目については新たな方策を提示し、2024年度以降の中長期計画も視野に入れながら、急速なグローバル化・高度情報化に対応すべく、「グランド・レイアウト2.1」(以下GL2.1)として新たな目標を掲げました。

2019年度から始動したこのGL2.1の下で進めた大きな取り組みとしては、学院の組織としてカトリック・イエズス会センターやソフィア・アーカイブズ、サステナビリティ推進本部を設置

したことが挙げられます。大学では教育体系の刷新を図るため基盤教育センターを設置したほか、新たな教育プログラムとして学士課程ではSPSF(Sophia Program for Sustainable Futures)、大学院では応用データサイエンス学位プログラムを開設しました。新たな学びの場として、社会人を対象とした「ソフィア・プロフェッショナル・スタディーズ」もスタートしました。また、保健センターやカウンセリングセンターの役割を統合したウェルネスセンターの設置により、学生の心身の支援にも力を入れたほか、15号館の新設をはじめとする四谷キャンパスの改修を進め、バリアフリー化やユニバーサルデザインの導入など、ハード・ソフトの両面で教育研究環境の改善に取り組みました。こうした新たな取り組みの一方で、社会福祉専門学校と短期大学部については、社会情勢の変化に伴い、学生募集停止の決断に至りました。

このような改革を進める中、2020年に深刻化した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、当初計画の変更を余儀なくされることも多々ありました。このコロナ禍への対応を含む急速な社会情勢の変化に対応するため、上智学院はGL2.1を一年前倒して終了することとし、2023～2030年度の8年を対象期間とする新たな中長期計画「グランド・レイアウト3.0-2030に向けて-」を公表いたしました。

GL2.1は当初の想定より1年短い2019～2022年度の4年間での実施となりましたが、先に挙げたような様々な計画が進められました。コロナ禍への対応も含む大きな社会情勢の変化を経験したこの期間に、GL2.1の構成主体であった各検討専門委員会が取り組んできた計画の実施状況をご紹介します。

グラウンド・レイアウト2.1実施報告

2019～2022年度

上智大学

教学計画(アカデミック・プラン等検討専門第1委員会)

1-建学の理念と教育精神に基づいたイエズス会人間教育を柱とし、次世代社会に対応する教育体系および組織を整備する

2021年7月に基盤教育センターが設置され、全学共通科目を統括する運営組織として始動した。2022年4月にはセンター所属教員も配置し、教学組織として実質的な体制が整備できた。

また、2022年度から全学共通科目新カリキュラムの始動にあたっては、必修科目の新設とともに、選択科目を新カリキュラム下におけるカテゴリーに再分類し、整理した。

2-建学の理念と教育精神を踏まえて次世代の大学院教育の充実を図る

借入科目数の大幅な増加や横断プログラムの設置を通じて、計画したアクションプランについては一定の成果を得ることができた。

3-グローバル教育を推進し、国際通用性を備えた人材を育成する

日本への留学生の入国制限がようやく解除され、2022年度秋学期から渡日しての受入が本格的に再開した。2022年秋学期は、コロナ前含め過去最多の403名の交換留学受入を実現(日本国籍者含む)。

協定校数を着実に増やし、派遣学生の機会拡大とともに、多様な地域からの留学生受け入れや、イエズス会大学のネットワークを活用した留学生受け入れを実現することができた。

2022年度もコロナ禍の影響が残る中、渡航留学は原則中止の方針を取ったが、休暇中の短期派遣プログラムは段階的に再開した。

大学の世界展開力強化事業(米国COIL)は2022年度で補助事業終了となったが、2023年度以降もCOILへの取り組み方針・体制について米国連携大学に留まらず、補助事業で培った経験を活かし、様々な国・地域とのCOIL連携の支援を行いたい。

4-入試制度の多様化と見直しを行い、安定的に入学者を確保する

2021年度入学対象入試における一般選抜入試の変更については、センター試験から大学入学共通テストへの移行とあわせて、導入が見送られた全国レベルでの英語民間試験の受験必須化を前提に制度設計を行っていたため、想定の内願者増加には至らなかった。しかしながら、入学者の英語能力

が大幅に向上したほか、記述式問題の導入により思考力や表現力を問う出題が可能となった。2023年度入試より、共通テスト利用方式の拡大(3教科型の追加)により、志願者数の回復、とりわけ首都圏以外の地域からの出願を増加させることを見込んでいる。

まとめ

当初の完成年度前ではあるが、概ね目標を達成した。基盤教育センター開設に伴い、教養科目と専門科目を有機的に連携させた新カリキュラムを開始し、第2フェーズに向けた検討に着手した。大学院においては、異なる専攻の学術・研究交流を図る分野横断型科目を新設した。

研究・学術交流計画(アカデミック・プラン等検討専門第2委員会)

1-大学全体としての研究力を強化する

重点研究の推進および拠点化については、2022年度の時限研究部門イスラーム研究センターのイスラーム地域研究所としての常設化をはじめ、時限研究単位設置の推進および常設化を段階的に進めることができた。一方、研究拠点としての認知度向上に向けた広報活動については、SACRU(カトリック研究大学戦略的連携同盟、本学含む8カ国・8大学が参加)の公式Websiteで、加盟大学研究者が様々なInternational Daysに併せて原稿を寄稿し発表する取り組みに本学教員も参加し、定期的な寄稿を開始した。

研究成果の積極的な創出および学内外への発信については、2021年度より研究分析ツールであるScivalを導入し、本学教員の研究動向に係る分析を強化した。Scivalは、従来本

学が使用していた分析ツールよりも文献の収録範囲が広く、本学教員の研究成果を幅広く分析できることに加え、THE、QSなどの世界大学ランキングにおける本学の研究力の実態を把握することが可能となった。既に実施している各種研究成果発信に係る助成とともに、引き続き国際ジャーナルへの掲載・投稿につながるような研究成果の積極的な創出に向けた支援を強化していきたい。

学術情報の安定的提供については、図書館では電子ブック・電子ジャーナルの導入を積極的に進めてきた。また、2021年度には図書館に新しいシステムと検索インターフェイスを導入し、利用促進のための説明ツールの充実や利用者教育を継続的に実施している。

2-学内外との研究交流・連携を推進する

学内横断的な研究のネットワーク化については、学術研究特別推進費を学内共同研究推進の柱として、募集・選考スケジュールの見直しやテーマ設定の刷新を進めてきた。その結果、2022年度には重点領域研究の申請数が伸びる等、学内で本制度が認知され、積極的な利用・申請につながりつつある。海外研究者を招いて実施されるソフィアシンポジウムは、コロナ禍で中止やオンライン化の試行錯誤が続いたが、学部学科や研究所を横断した共催企画が多く実施された。また、共同研究や産学連携につながる研究シーズ集の登録件数は順調に増加した。2022年度にはシステム入替に着手し、本学研究成果やシーズの発信を引き続き強化していく。

官公庁や企業等との産官学連携の推進のうち、企業等から

の受託研究や共同研究はコロナ禍の影響による減少が見られたものの、現在はその影響を脱しつつある。イベント出展を契機とした新規契約や過年度からの継続研究も研究規模の拡大に貢献している。また、競争的資金への申請支援強化についても、大型案件の獲得により獲得研究費では増加も見られるなど、難しい状況下でも申請支援が功を奏した結果も見られた。

外部資金の獲得および研究活動による産業界への貢献については、コロナ禍の影響は残っているが、採択件数については継続課題も含めると高い水準を維持している。2021年度より、採択件数および採択率の向上の施策として、外部業者による競争的資金申請支援サービス(申請書レビュー)の利用を

開始した。科研費のうち、研究活動スタート支援の申請者、インセンティブ研究費を受給する研究者(前年度A、B評価で不採択者)に対して、申請書レビューのサービスの提供を通じて、外部資金申請の支援を強化した。ベンチャー支援については、本学所有知財をベースとして、2021年度JST:START事業への申請を他の研究機関とも連携して行った。また海外での特許獲得に向けた支援を進めている。特許出願件数については、コロナ禍による減少も見られたが、現在はコロナ禍以前の規模に回復している。



3-独創的かつ公正な研究を行う人材を養成する

若手研究者の育成・支援は、日本学術振興会特別研究員の申請・採択数がほぼ横ばいの状況に留まっている。また、若手支援にかかる学内助成制度はコロナ禍で学会参加旅費のニーズが激減したが、2022年度には回復傾向が見られた。若手研究者の支援状況について分析を行い、学内研究助成制度の見直しについて引き続き検討を進めていく。

研究コンプライアンスの強化・徹底については、教職員・大学院生ともに研究倫理教育受講率が上昇傾向にあり、

2022年度春学期終了時点で教職員は96.5%、2022年度入学の大学院生は81.6%であった。各種研究倫理セミナーでは、「人を対象とする研究」などを毎年継続的に実施している。また、定期的なモニタリングとしては、科学研究費助成事業について、支出の多い課題を中心に研究種目ごとに採択件数の20%を目安に抽出し、内部監査を実施し、不適切な事例の指摘および周知を毎年継続して実施している。

まとめ

研究活動計画の一部においてコロナ禍により制約が生じたことの影響が見られた（外部資金の申請・採択件数の横ばいなど）が、オンライン活用の普及が新たな研究推進策（各種イベントのオンライン化など）の広がりにもつながった。

学生生活支援計画（フィジカル・プラン等検討専門第1委員会）

1-心身両面での健康管理体制の充実を図る

2022年4月に学生局を改組し、学生の心身両面での健康管理体制の充実を目指したウェルネスセンターを開設した。保健センター、カウンセリングセンター、学生センターが担当していた障がい学生支援担当を統合し、総合的な支援

体制を整えた。2022年秋学期からは、どこに相談してよいかわからない場合の一次対応の機能も備えた「なんでも相談窓口」をオープンした。

2-奨学金制度の整備、拡充を図るとともに、奨学基金を増加する

2020年度から国の修学支援新制度が開始したことにより、本学の奨学金制度は国の対象とならない層（大学院生・留学生）への支援やメリット制を拡充してきた。これにより、奨学費予算の執行率向上、メリット・ニード比率の適正化などの目標を達成することができた。特に、大学院生の新設奨学金は

大きな投資額となり、その効果検証は今後の課題である。また、留学生は協定校の増加や急変支援の拡充により受給者数が順調に増加しているが、出身国の経済事情等により困窮度が高い学生も多くいるため、引き続き柔軟で機動的な支援が求められる。

3-将来の働き方を見据えたキャリア教育・就職支援および多様な学生に対応する支援のあり方を見直す

就職活動や就業の変化に応じたキャリア支援のあり方の見直しでは、就職率の維持、進路満足度の向上、就職継続者の減少の3点を具体的なKPIとしたが、その前提となる進路把握率は毎年97%以上（近年は99%）となり、2018年度以前と比較して5ポイント以上向上した。その結果、就職支援における各種データ分析を活発に行い、共有する機会が増加した。就

職率等については、コロナ禍という社会情勢に大きく左右されたが、第1回緊急事態宣言直前に全ての支援をオンラインに切り替えることができ、新たな支援体制を構築しながら、年々の変化に対応できた。

キャリアセンターの業務体制・プログラムの再構築は、ガイダンスの外部委託を軌道に乗せることができた。外部委託に

より、職員が企画や相談業務に注力できるようになり、職員が担当する相談件数を2018年度と比較して約2倍に増やすことができた。支援プログラムについては2019年度に一旦整理は終わったが、就職環境、特に就職スケジュールの変化に対応するため、開催時期や開催方法、プログラム内容の調整を毎

年行っている。

多様な学生への就職先の開拓および支援の充実については、外部機関の情報は年々充実しており、この連携やアクセスを増やすことができた。また大学院生やLGBTQ学生への支援担当を新たに置き、ガイダンスの実施や研修への参加を行っている。

4- 共生社会の実現を目指したプログラムを実施するとともに 社会貢献活動を支援する

被災地支援の継続については、2018年の西日本豪雨災害で被害にあった写真の洗浄を2019年に学内で8回実施した。復興支援には様々な形があることを学生たちにも知ってもらい、時間的・体力的に現地での貢献が難しい学生も被災地支援に参画できる機会となった。震災をきっかけに開始した福島県飯館村との交流は、東日本大震災発生から12年を経た今もSDGsやキャリアなど様々なテーマで継続しており、参加した学生が交流の企画力を培うなど、その成果は大きい。宮城県南三陸町のプロジェクトでは、震災の影響を受けた過疎地域の地方創生を学ぶ機会を得ることで、学生の視野を広

めるきっかけを創出していると言える。また、麴町警察署との防犯ボランティアや、本学の6号館に本社を構える株式会社あおぞら銀行とのコラボレーションは、地域や社会人との連携という学生にとって絶好の機会となった。

スーパーグローバル大学創成支援(SGU)構想事業で掲げるStudent Integration Programを着実に実行した。特に新型コロナウイルスの影響で学生同士が交流する機会が限られる中、オンラインを活用した体験型のプログラムを実施し、コロナ禍でも学生同士のつながりや日本文化を学ぶ機会を継続することができた。

5- 学生交流を支援し、学生生活を活性化させる

教育寮としての企画・運営においては、リーダーシップ研修や日本文化体験等の活動が定着し、各寮個別の活動から直営寮生同士の交流へと進化したほか、企画に寮生達の希望が盛り込まれて実現できるようになった。

SSICや9コモンズの設置など、学生のためのアメニティスペースの拡充を図ることができた。学生課外活動施設の経年

劣化が進んでいるため、安全確保に努めるとともに、学生の利便性向上のための改善、改修を進めていきたい。

また、コロナ禍の学生支援において、孤独感・孤立感に苛まれる学生が多かった中、ピアサポートが果たした役割は非常に大きなものであった。

まとめ

ウェルネスセンター設置、なんでも相談窓口のオープン等、学生が心身ともに健康な学生生活を送れるよう学生相談体制の充実を図った。また、感染防止対策を講じたうえで、スタディツアーや研修プログラムを実施し、正課外活動を通じた学びと成長の機会を創出した。



全体計画

1-短期大学部の中・長期的な組織・教育体制の整備計画を策定する

2019年度入試では2000年代に入って最大の入試志願者数を記録し、2020年度入試においても多くの志願者が集まった。首都圏の大学入試の定員管理厳格化、大学入学共通テスト導入直前の出願件数増加等追い風の背景に加え、本学でも学生募集におけるトータルマネジメントを取り入れ、資料請求からオープンキャンパス、授業見学会への来校、出願までのプロセスに積極的な働きかけを強化したことが安定的確保につながったと考えている。しかし、コロナ禍が始まった2021年度入試では過去最大の入学定員割れとなった。この背景には、想定を超える急激な競争緩和や年内入試志向の加速傾向に

加え、本学でも①入試広報として重要なオープンキャンパスなどのイベントがオンライン実施となったこと、②総合型選抜の出願・合格発表時期の後ろ倒しにより、例年8月に実施していたスクーリング形式の入試が実施できなくなったこと、③大規模・有名私立大学の合格者増加、④一般選抜の併願校数減少、⑤浪人生の減少、⑥コロナ禍による保証人の収入減少、⑦国の新修学支援制度により四年制大学に就学しやすくなったことなど、複合的な要素が絡みあったためと考えている。2022年度以降も学校運営の基盤となる学生募集において、志願者数および入学者数の減少傾向は続いた。

2-短期大学部と上智大学との連携を強化する

同一法人下の施策の共有・標準化をKPIとして設定しているが、以下を達成している。

- ①100分授業14週と定期試験期間1週導入
- ②モラルマナーe-learning導入
- ③安否確認システム導入

- ④大学と同レベルの教室環境の充実
(AV設備、ハイフレックス授業用設備、感染防止対策)
- ⑤健康相談の委託化
- ⑥1号館エレベーターリニューアル
- ⑦ユニバーサルマナー検定の導入

教学計画

3-教育の内部質保証を推進する

2020年度に作成した自己点検・評価報告書を基に、2021年度に大学・短期大学基準協会による認証評価を受審した。4つの評価基準内の新たな観点には、教育研究の質の確保・向上に資する内部質保証の体制の構築、学習成果獲得のための3つのポリシーの一貫性・整合性と具体化、自己点検・評価の過程での高等学校等の意見聴取等が加えられ、2021年9月の同協会によるオンライン面接調査を経て、2022年3月に「適格」の機関別評価結果を受けた。

2020年度に整備した学内のPC、ハイフレックス機器およびAV環境を効果的に活用し、コロナ禍においてもオンライン授業やハイフレックス授業を実施することで、教育の質保証

を維持することができた。

卒業時の自己評価における卒業認定・学位授与の方針に関連する学修成果獲得の割合(非常にそう思う・そう思う)の平均は毎年度KPIで設定した78%を超えている。学生の英語力の自己評価は高いが、2年間の伸び率を100点以上にするというKPIは、入学時の平均点が高いと鈍化する傾向もあり、達成できた年度とできない年度があった。教養力については、教養必修科目の「人間学Ⅰ」の課題でサンプルを抽出して5つの視点で評価するアセスメントを確立しており、課題となった点については同授業内で改善していくよう工夫を重ねている。

学生支援

4-多様化する学生の支援を推進する

卒業生数に対する進路決定率は、コロナ禍が始まった2020年度を除いて概ね目標値の85%に近い数字となっている。

地域連携

5-地域貢献の一層の質的向上を図る

日本語・教科支援活動単位化を実現した。コロナ禍においてもオンラインを活用し、サービス・ラーニング活動を継続した。

まとめ

コロナ禍以降、複合的な要因が絡んで学生募集に苦戦している。2023年度入試はコロナ禍以前の状況にまで戻らず、3年連続で入学定員割れとなった。積極的な広報、高校訪問の再開、イベントの日数や回数の増加等、志願者増に向け工夫を重ねているが、学校運営の基盤となる学生募集状況は困難を極めている。

上智社会福祉専門学校(上智社会福祉専門学校検討専門委員会)

※2021年度をもって閉校

上智社会福祉専門学校は、社会福祉専門職養成の社会的状況変化により、2022年3月31日をもって学校の使命を終えることとなった。

1963年に当時の厚生省から「社会福祉主事養成機関」としての指定を受け、上智大学社会福祉専修科として学校の歩みを開始し、58年にわたる歴史の中で、保育、

社会福祉に係る専門職養成に、夜間課程に力点を置いて努めてきた。

閉校後は、学事センターが学籍管理・証明書発行など卒業生へのサービスを担当し、また、同窓会である社専ソフィア会が交流の拠点として四谷キャンパスに事務室を置き、活動を継続している。

生涯学習(生涯学習検討専門委員会)

※2019年度をもって公開講座「ソフィア・コミュニティ・カレッジ」終了

社会が大きく変革する時代にあって、大学に求められる役割や社会人の学びのスタイルも急速に変化していることなどから、2019年度秋学期の講座を最後にこれまでの講座に関しては運用を終了するという結論に至った。

しかしながら、2020年度より開始した「ソフィア・プロフェッショナル・スタディーズ」、国際協力人材育成センターの講座等を通じて、引き続き学外ステークホルダーに向けた教育活

動を実践している。「ソフィア・プロフェッショナル・スタディーズ」については、講座の実施、会員企業との連携が一定の軌道に乗り、受講者および派遣企業からの満足度も高く、高評価を受けている。また、これまでの活動の知見を活かし、高校生・大学生・社会人という枠を超えて、年齢や属性を問わず人の育成に資する学びの場を上智大学として提供する構想の議論を進めている。

4校共通のアクションプラン

教育の充実

- ①イエズス会教育の理解と浸透のためのプログラムを作成する
- ②2020年大学入試改革への対応を見据えたカリキュラムを再編成する
- ③高大連携を推進する
- ④グローバル化へ対応する
- ⑤少子化を見据えた入学者確保の方法を検討する

生徒支援

- ⑥多様な生徒に対応する支援を進める

財務・管財部門

- ⑦学習環境(校舎・校地・設備)を維持管理する
- ⑧学校生活の安全性を高める

人事部門

- ⑨教職員採用計画に基づき適正な採用をすすめる
- ⑩管理職(校長・教頭(副校長)・事務長等)を養成する

GL2.1で達成したこと

栄光学園中学高等学校



- 2022年度から中学生全学年にひとり1台タブレット端末貸与
- 上智大学特別推薦制度の認知度向上
- 中学入試広報活動の着実な実施
- 教職員全体の年齢構成を踏まえた選考基準の運用

まとめ

2022年度は、感染者数こそ過去2年間より増加してはいるものの、学年閉鎖とするほどの社会的要請はなく、学校行事なども感染対策を伴いつつ予定どおり実施した。中学入試のための広報活動も、種々の企画を対面で実施している。ただし海外の教育機関との交流事業はオンライン以外では実施できなかったため、2023年度以降の課題となる。

広島学院中学校・高等学校



- ILPの取組に係る各教員の意識向上
- Speaking技能向上の企図したOST(Online Speaking Training)授業の実施 ※2学年(中3、高1)で実施
- 広島大学が提供する高大連携プログラムへの参画
- 多くの教職員の入試広報活動への積極的参画
- 生徒理解に関する全教職員参加研修実施
- 高2、高3を対象とした夜間自習室開設
- 生徒のiPad導入などICT環境の整備

まとめ

コロナ禍による多少の制約はあるものの、将来を見据えながらひとつひとつの課題に取り組み、活気のある教育活動の実践を心掛けている。

六甲学院中学校・高等学校



- イエズス会教育の強化:振り返りノートや手帳にイグナチオやイエズス会教育や識別に関連する記事を掲載、MAGISの日や日常生活の振り返りの実施
- オンラインによる海外との交流実施(アジアだけでなくアフリカや中南米の高校・姉妹校や国内の留学生との交流企画)
- 卒業生や在校生参加型の入試広報展開

まとめ

コロナ禍でも授業・部活や学校行事が通常に近い形でできる配慮をしてきた。国際交流・ICT教育・探究型学習の充実や入試・不振者対策等の課題を、できることから推進・改革する過程にある。

上智福岡中学高等学校



- 2021年度カンボジアスタディツアーのオンライン実施、2022年度中3語学研修の実施(国内)
- 2020年度全教室にWi-Fiを設置
- 生徒ひとり1台Chromebook配付
- 校長選任規程の策定

まとめ

グローバル化への対応に向け、コロナ禍のなか国内で可能な国際交流プログラムを実施することができた。また、学習環境の整備維持管理については、建築委員会を立ち上げ、特別棟改築に向けた検討を進めた。

上智学院の運営基盤

イエズス会ならびにカトリック教育の理解と浸透

1- 伝統を維持・継承し、絶えず適用し、刷新するための基盤を形成する

2019年10月1日に開設したカトリック・イエズス会センターは「他者のために、他者とともに (For Others, With Others)」生きる人の育成という教育精神に基づき、上智学院構成員(教職員、学生、生徒等)を主な対象として、イエズス会およびイエズス会ミッションの理解と浸透を図る施策の一つとして、創立記念日に講演会を開催した。

- 2019年度「ローマ教皇とイエズス会」
- 2020年度「イエズス会学校10の識別子」
- 2021年度「聖イグナチオの霊性」
- 2022年度「イエズス会社会司牧センターーそのミッションと実践ー」

このほか、学内外への広報の重要性に鑑み、既存「学校法人上智学院カトリック・イエズス会センター公式Website」の

刷新を図るとともに、公式YouTubeチャンネル“Sophia Catholic Jesuit Center Official Channel”を開設した。

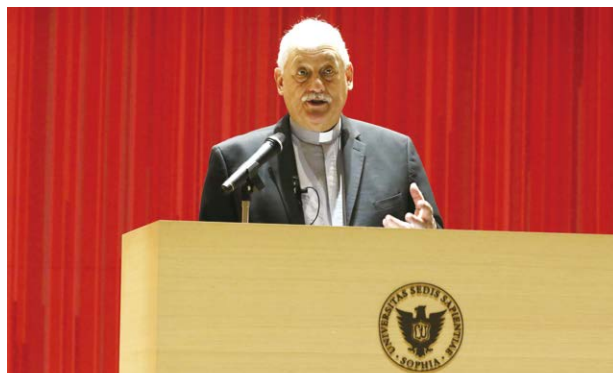
また、史資料の保存・公開・活用を推進するための組織「ソフィア・アーカイブズ」が設置され、体制整備が進められた。今後は、アーカイブズの使命の一つである、史資料を利用した研究・教育を担う研究員の育成や組織の継続性を考えるうえで必要な若手の育成も求められる。

史資料データベースシステムの導入ができたことは大きな成果であり、今後も著作権や肖像権等の問題をクリアしながら公開を続けていく予定である。中等教育部門の資料保存状況把握のため、各校のアーカイブズ状況と抱えている問題の聞き取りを行ったが、各校の状況に差があるため今後の進め方については検討が必要である。

まとめ

GL2.1の実施期間中には、教皇フランシスコおよびアルトゥロ・ソーサ イエズス会総長の来訪、『イエズス会使徒職全体の方向づけ(UAPs)』の公表、「聖イグナチオ年」の実施等、本学院の原点をあらたに考える機会となった。それぞれから発信されたメッセージは、イエズス会とともに教育使徒職の協働を担うカトリック・イエズス会センターの活動に大きな導きとなり、将来へ向かう礎となった。

また、設置3年目となったソフィア・アーカイブズは、専属の事務長も配置される等、組織的な体制がより整いつつある。活動内容については、①資料収集②資料公開・社会貢献③教育・研究サポートを3本の柱とすることが確認できた。



全体計画(ガバナンス検討専門委員会)

1-上智学院における企画立案機能・迅速な意思決定を可能とする 運営体制を構築・定着させる

責任と権限の明確化や、会議体の整理・統合を通じた意思決定の迅速化に関しては、規程改正や会議体の統廃合によって、一定の進展があった。法人内の組織改組、大学にお

ける「応用データサイエンス学位プログラム」の開設をはじめとする教学改革などの成果にもつながった。

2-質保証を踏まえた教学マネジメント体制を構築・定着させる

2019年度の全学自己点検・評価結果を受けて、2021年度に「質保証運営会議」「大学企画会議」を制定することで、教学のPDCAサイクルを実質化のための体制を稼働させる

ことができた。両会議の下で、具体的な課題への取り組みを進め、学修成果の可視化に係る改善案の策定にもつながることができた。

3-リスクマネジメントを徹底する

検証に係る体制が形骸化しないよう、委員会運営やサイクルの見直しを行うなど、リスクマネジメントの実質化につとめてきた。対策が講じられたリスクの数というKPIの点で

は十分な数値成果には至っていないが、進捗状況を管理する体制は整っており、次期中長期計画の下でも継続的に取り組んでいきたい。

4-意思決定を支援するIR活動を充実させる

IRに係るアクションプランはいずれも高次のレベルで目標を達成し、法人・学校運営における貢献度は非常に高かった。特に世界大学ランキングの調査分析とそれを通じた上智大学の強み・弱みの把握、それに対する効果的な施策の提言など、「意思決定のために必要な情報収集と管理、レポート機能の構築」「事業計画策定・検証におけるIRデー

タの活用」を実現している。

また、分析内容についても執行部のみでの共有に留めることなく、教職員への丁寧な説明・解説を行うことで理解の促進機会を定期的に設けている。こうした発信を通じて、教職員の意識改革や、本学のレピュテーション向上に寄与したと言える。

5-学院を支えるステークホルダーとの紐帯を充実させる

卒業生データの充実化は、IR推進室による卒業生調査との連携も行うことで着実に進めている。コロナ禍で停滞していた対面行事も再開し、ソフィア会とも協力の上、「卒業生に係る情報収集の強化」には次期中長期計画でも継続して取り組んで行く。

後援会および在学生保証人との連携強化の点では、こちらもコロナ禍の影響は否めず、目標数値を上回ることはでき

なかった。ただし、その中でも各種工夫や新たな企画の展開により、大幅な低下は防ぐことができおり、募金額に関しては回復基調が見られている。

地域社会との連携もコロナ禍での制約があった中、オンラインによる積極的参画・協力を通じて、関係性の強化につとめてその成果が出ている。

まとめ

引き続き取り組むべき課題は残るものの、企画立案機能強化、意思決定迅速化、PDCAサイクルの体制構築、リスクマネジメントの徹底、卒業生・地域社会との連携など、学校法人および大学の運営基盤を安定させることができた。

組織・人事計画(人事計画等検討専門委員会)

1-教員・教学組織のパフォーマンスを向上させる

新型コロナウイルスによる影響を勘案しつつ、人事計画等検討専門委員会にて人件費管理のあり方を継続して検討し

た。次期中長期計画の立案とその実行において、具体的な施策を展開したい。

2-職員・事務組織のパフォーマンスを向上させる

将来の職員組織を担う若手層および中堅層を対象として、次世代人材育成を目的とした研修を実施した。前例のない課題に取り組んだり、組織の力を活かして成果を創出したりする経験を通じて、参加した職員の実践力向上につながった。また、管理職層を対象とした組織マネジメント力を高める研修を実施した。グループ・センター長等会議においても振

り返りを行い、実践的な組織マネジメント力の醸成を図った。

多様な働き方を実現するため、「職員の働き方改革プロジェクト」を立ち上げ、職員の帰属意識の醸成や職場風土の改善に向けた施策を実行してきた。在宅勤務やフレックスタイムなど柔軟な働き方の推進に加え、外部委託化やオンライン決裁システムの導入により、業務の効率化を実現した。

3-効率的な組織運営を実現し、人件費の構造改革を実現する

専任教職員を対象とした説明会を開催し、財政と人事の今後の課題を共有する機会を設けた。人事計画等検討専門委員会では、人件費構造改革のあり方に加え、教学執行部と方向性を確認しながら教学組織再編を含んだ人事施策案の

検討を行った。「働き方改革プロジェクト」による業務分析を進め、外部委託化推進の方向性を検討し、効率的な組織運営の可能性を広げた。

4-教職員の多様性を活かし、いきいきした組織をつくる

多様性を認め合う組織風土の醸成について検討した。「働き方改革プロジェクト」の推進により、コミュニケーション

の活性化、職員の帰属意識の醸成、職場風土の改善、生産性向上の実現に向け施策を提案・実行した。

5-上智学院が設置する学校間における連携を活性化させる

人事・労務課題について、個別事案への対応を進めている。中等教育部門における各校が抱える検討課題を共有し、その解決に向け各校と協働して取り組んだ。中等教育事務室

と法人管理部門との兼務等を実行することにより、各校との連携を深めている。

まとめ

20年、30年後を見据え、学校法人経営を健全に持続させるべく、「選択」と「集中」を重視した具体的な施策検討を教学部門と協働して、推進した。職員の帰属意識醸成とパフォーマンス向上を図るべく、管理職の人材育成マインドを醸成し、成果を意識した具体的な改善策を実行した。

財政計画(財政計画等検討専門委員会)

1-自己財源を充実させる

【学納金】2021年度以降、コロナ禍による経済環境の悪化等により学費単価の改定を見送ってきたが、新たな教育プログラムの展開やICT環境の充実等に対応するため、2023年度学費については単価の引き上げを実施することとした。

【資産運用収入】2019年度以降、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等が世界経済や企業業績に与える影響が極めて甚大であり、回復の道筋が不透明な状況であることなどから、一貫してリスク抑制的なスタンスで収益性、安全性に十分配慮した分散投資の徹底を図り、安定的な収入を上げることを目指してきた。また、責任あるアセット・オーナーとして、建学の理念と整合的な投資方針を取り入れ、2015年よ

り署名している「国連責任投資原則(PRI)」に基づき、社会的リターン(サステナビリティ向上)と投資リターンの両立を目指し、ESG(環境・社会・ガバナンス)を考慮した投資を推進しており、現在はネットゼロ・ポートフォリオの構築を目指し、パリ協定との整合性分析を継続して実施している。

【財産の活用】テナント契約を募っている四谷キャンパス内の建物については、そのいずれも引き続き賃貸契約が継続されており、安定した賃料収入が得られている。教室等の施設貸出については、株式会社ソフィアキャンパスサポート(SCS)に業務を移管し、専従者が行うことになり収益が増加している。

2-外部資金を積極的に確保する

【寄付募集活動】部署全体として、2019年度から能動的な寄付集めを意識した動きを強化した。コロナ禍対応を加味したWebサイトのリニューアル(モバイル化・内容充実)と、それに伴うオンライン寄付の推奨、新使途メニューの立ち上げや、文藝春秋への広告掲載、遺贈・相続寄付セミナーなど、寄付喚起の種蒔きとなるような新事業を地道に展開した。また、SDGsを意識した活動においては、新使途メニュー(4つ目の大きな柱)をキャンペーンとして走らせ、一定の成果を残している。他方、篤志家からの大口の寄付相談があった際、確実に実行へ移すため、個別対応に注力し、要望・ニーズへの具体的な寄り添いを徹底することで、2021年度にはSOPHIA未来募金としては最高受入額となる7億9千万円という実績に繋がった。

【外部研究費】2020年度、2021年度はコロナ禍の影響があり、科研費、受託・学外共同研究ともにコロナ禍以前に比べ

ると低調であったが、2022年度からは回復傾向がみられる。こうした背景には、2021年度から外部の科研費申請支援サービスを導入し、科研費獲得支援の強化を図るとともに、引き続き、職員による申請各種サービス(形式確認、研究計画調書公開、教材の貸し出し等)を強化し、社会状況に応じた経過措置や公募情報の適時発信を行うことで、公的研究費等外部資金の特性や企業ニーズをタイムリーに研究者へ伝え、外部資金の積極的な確保に注力してきたことも貢献していると考えられる。

【事業会社からの寄付】SCSから本学院への寄付金は、2019年度:1億円、2020年度:85百万円、2021年度:55百万円、2022年度:60百万円であった。コロナ禍により学生サービス部門の売り上げが減少したことから、寄付金も減少傾向となったが、学院サービス部門(清掃、設備管理等)の売り上げが堅調であったため一定の寄付金を確保することができた。



3-適切な予算配分を行う

学院の戦略的経費と位置付けている特別予算については、一定の予算枠の中でGL2.1との関連性や事業実績等を踏まえて、重点配分を行った。今後は、中長期的な収支予測

に基づく最適収支バランスを策定し、その上で人件費を含めた予算配分の最適化を図ることとする。

4-経費削減に恒常的に取り組む

【管理会計】部門別および目的別による管理会計については、特定の課題や特別予算策定時の参考データとして情報提供を行ってきた。

【経費削減】経費削減策の一つである環境対策については、

省エネポスターの作成、分別回収シールの作成や食堂の調理くず・枯葉を肥料として食物の栽培に取り組む学生団体と継続的に活動を展開する。

5-教育研究環境維持向上のために引当金を拡充する

2021年度末の減価償却引当特定資産は32,894百万円となっており、2018年度末(28,112百万円)と比較して4,782百万円の増額となった。減価償却累計額に対する充足率も

2018年度末の58.0%から2021年度末は64.4%となっており毎年度1%アップの目標を達成することができた。

6-奨学基金を拡充する

上智学院奨学基金の組入計画は毎年度130百万円となっているのに対し、2019年度218百万円、2020年度197百万

円、2021年度284百万円を組み入れており、各年度において計画額を上回る組入れを行うことができた。

まとめ

財政基盤の安定に向けた各アクションプランは、コロナ禍を経た中でも概ね計画通り達成することができた。今後も経費削減を進めるなど、財政基盤の安定化に向けた取り組みを行っていく。



施設・設備計画（フィジカル・プラン等検討専門第2委員会）

1-教育研究環境の向上を図る

GL2.0において着手した3、4、8、9号館の大規模改修が完了し、理工学部他の教育・研究環境は大幅に改善された。また、GL2.1において計画、着手した四谷キャンパス外構整備は、メインストリート東西方向の整備、正門リニューアル、学生のアメニティスペースとして1号館前Sテラスの設置が完了し、バリアフリーや美観の向上、アメニティスペースの拡充が図られた。学内サイン・掲示の改善や9号館中庭のリニューアル

ルについては、学生との協働が図られ、学生の視点や意見を取り入れて環境の改善を進めることができた。

真田濠グランド整備は関係所轄庁との調整に時間を要しているが、改修実施に向けて調整を継続している。その他、次期GL3.0におけるキャンパス整備計画の整備方針、対象エリアについても検討を行った。2023年度以降、教学部門等との協議を進め、整備計画の具体化に着手する予定である。

2-施設・設備の維持保全を図る

四谷および秦野キャンパスの施設・設備老朽化調査を実施し、予防保全を含めた中長期の施設整備保全計画について検討した。優先度の高い修繕、改修から実施している

が、老朽化の進展に伴い、引き続き次期GL3.0において計画的に実施するため、年度計画および予算計画を作成している。

3-施設・設備の自然災害への対応推進によるキャンパスの安全性の向上を図る

中等教育部門の自然災害等のリスク対策として、コンサルタント会社と協力しながら、調査、工事等の対応を進めた。広島学院の土砂災害防止工事、栄光学園の通学路の安全確保

等が完了した。引き続き、六甲学院の災害予防工事について検討を進める予定である。

まとめ

3、4、8、9号館の改修、メインストリート東西方向の外構改修・1号館Sテラス新設・正門リニューアルにより、教育研究環境の大幅な改善とキャンパスの美観向上、学生アメニティスペースの拡充が図られた。



ICT計画

1-ICTによる教育研究および学生支援をさらに高度化する

基本的な方向性としてネットワーク機能の強化を実施することで、教育・研究環境の向上を図った。主な成果としては、オンライン授業推進のためのWi-Fiネットワークエリア拡大、基幹ネットワークの増強、各種サーバの機能強化等があげられる。しかし、当初計画していた「教室の収容定員全員がWi-Fiを利用可能とする高密度Wi-Fi環境教室」の構築は、2020年からのコロナ感染症対策との兼ね合いか

ら、アクセスポイント設置の集中よりもアクセスポイント設置エリア拡大が急務と判断し実施計画を先送りとした。

また、このようなネットワーク環境の充実を受けて、2022年にはアクティブラーニング教室(8教室)の構築を行った。これらの教室は、高度な授業用設備を導入することで、本学授業のさらなる活性化の契機となることを目指したものである。

2-経営戦略策定のためのツールとしてICTをより効果的に活用する

事務系ICT環境の充実を目標に多数の施策を実施した。主な成果としては、事務系Wi-Fiエリアの拡大、事務基盤系システムの機能強化、コロナ対策としての業務用機材の配布、各種業務用システムの新規導入、業務効率化のためのシステム改修などがあげられる。また、クラウドサービスの活用にも力を入れ、費用対効果を基準に各種サーバのクラ

ウド化を実施した。

このように多くの成果を上げることができた一方で、近い将来予定されている事務基盤系システムの更新計画の策定については、現行のVDIシステムの評価を行いつつ、将来のあるべき理想像の検討に着手した段階である。

3-情報セキュリティ強化のための運用・管理体制を確立する

情報セキュリティ規程関連の業務は、予定していたものは概ね完了することができた。ただし、状況に応じて業務マニュアルや細則の作成および改定が必要になってくるため、今後も継続して実施しなければならないと考えている。

情報セキュリティ教育については、2022年3月までに全

教職員向けのeラーニング研修を完了した。次年度以降は、①新入教職員向けの基礎コース、②全教職員向けの「最新の脅威」の2コースを継続して実施予定である。ここまでの段階で研修についての実施体制がほぼ完成されたため、今後は修了率の向上、受講対象者の範囲拡大などが新たな目標となる。

まとめ

多くの課題について当初の計画通り実施できたと考えているが、その一方で、状況の変化を考慮した結果、実施を先送りしたものもある。しかしここまで実施した事業計画により、本学のネットワーク環境は、高度な授業を実施するためには十分な機能を有するところまで達成できたと考えている。

今後の課題としては、①ネットワーク機能は維持したままでの、近年安価になってきたクラウドサービスのさらなる活用、②BCP対策の推進、③授業環境としての教室機能の強化、④授業活性化のための教員への支援体制の強化、などが考えられる。



上智学院
SOPHIA SCHOOL CORPORATION

FOR OTHERS, WITH OTHERS
Sophia – Bringing the World Together

編集・発行 学校法人上智学院 総務局経営企画グループ

〒102-8554 東京都千代田区紀尾井町7-1

https://www.sophia-sc.jp/info/grand_layout/layout3.html

